

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書
(租税特別措置法施行令第6条の3第13項該当・個人)
(租税特別措置法施行令第28条の9第14項該当・法人)

〇〇年〇月〇〇日

(宛先) 松山市長

住所又は所在地 愛媛県松山市〇〇町〇〇 〇-〇
法人名 株式会社〇〇工業
氏名又は代表者名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

下記のとおり取得等を行った産業振興機械等が、離島の振興を促進するための松山市における産業の振興に関する計画に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所又は所在地	愛媛県松山市〇〇町〇〇 〇-〇
	法人名 氏名又は代表者	株式会社 〇〇工業
	業種	電子部品製造業
	資本金又は 出資金の額	〇〇〇万円
取得等をした産業 振興機械等※	電子部品製造機械	
産業振興機械等の 取得等をした場所	愛媛県松山市〇〇町〇〇 〇-〇	
産業振興機械等の 取得等をした日・ 取得価額※	取得等の日 (〇〇年〇月〇〇日)・取得価額 (〇〇〇万円)	
導入経緯・目的	携帯電話(スマートフォン)向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基盤の製造に必要なとなる工作用機械を取得した。	
雇用の状況	従業員数 〇名 (〇〇年〇月〇日現在) (うち今回の設備投資に伴い創出された雇用〇名)	

※ 設備等が複数ある場合には別に一覧表を添付してください。

確認書

上記の記載内容を確認し、

- 申請者の事業が、「離島の振興を促進するための松山市における産業の振興に関する計画」に記載された業種に属するものであること
- 申請者の産業振興機械等の取得等が、松山市の産業の振興に寄与するものであることを認めたので、「離島の振興を促進するための松山市における産業の振興に関する計画」に適合するものであることを確認した。

〇〇年〇月〇日

松山市長 〇〇 〇〇